

第7期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（長寿・安心・くまもとプラン）の重点分野、主要施策 自己評価等一覧

重点分野	主要施策	取組概要（H30年度）	自己評価	現状・課題と今後の対応策
生涯現役社会の実現と熊本型自立支援ケアマネジメント、健康づくりの推進	地域包括支援センター等の自立支援ケアマネジメント機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等向け研修 ・県内の地域包括支援センターの優良事例の共有化研修（「がんばっとる県包括」） ○地域ケア会議の充実・機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議司会者（ファシリテーター）養成研修 ・地域ケア会議の構成員チームへのアドバイザー派遣等 ○自立支援のためのケアマネジメントへの支援 ○多職種に対する高齢者の自立支援に向けた人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師、歯科衛生士、リハ専門職等多職種への研修・運営経費の助成 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <p>【評価概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修等により地域包括支援センターの体制強化を図った結果、31の地域包括支援センターで人員増。 ○地域ケア会議における司会者や助言者のスキルアップやチームのアセスメント能力等向上を目的とした各種研修を実施するなどした結果、自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合が89.3%に達し、機能強化が図られた。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■自立支援型ケアマネジメントに向けた地域ケア会議の一層の推進に向けては、更なる参加者のスキルアップとチーム全体のアセスメント能力の向上が必要。 ■地域ケア会議への専門職（専門的な見地から助言を行う役割）の参加は増加傾向にあるものの、市町村によっては、十分とは言えない。 ■地域包括支援センターの業務量の増加、人員不足への対応。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □地域ケア会議ファシリテーター養成といった人材育成等、効果的な研修の実施。 □関係専門職団体等への働きかけ・連携強化。 □地域支援事業交付金を活用した地域包括支援センターの人員の充実
高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実	高齢者の自立のための介護予防の展開・生活支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、地域包括支援センター職員向け研修 ・生活支援コーディネーター、市町村職員養成研修・連絡会 ○活動と参加による介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのアドバイザー派遣 ・市町村や地域リハビリテーション関係者向け研修 ○地域の縁がわづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域の縁がわ等の施設整備や、地域の縁がわ5つ星プロジェクト等の取組への補助 ・相談窓口設置による、地域の縁がわの立上げを検討、運営団体への相談対応等 ・情報交換会等を通じた「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の普及啓発 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <p>【評価概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議体の設置主体である市町村職員や生活支援コーディネーターを対象とした研修等を実施したことにより、介護予防体制の強化に繋がった。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体設置市町村…33（H30年度末） ・第2層協議体設置市町村…9（H30.6.1） <p>○週1回以上開催される住民主体の通いの場について、立ち上げや拡充に取り組む市町村に対する支援等を実施した結果、設置箇所、参加者とも着実に増加した。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域によっては、担い手となる人材の不足や、現在の担い手の負担の増加により、介護予防の展開や生活支援体制の整備に時間を要している。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □多職種の専門職との連携強化や喫緊の課題を踏まえた研修の実施等、地域の実状を踏まえた市町村や地域包括支援センターの支援。
認知症になっても安心して暮らせる体制の構築	医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○発症予防・早期発見対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村認知症初期集中支援チームの技能向上に向けた検討会 ・運転免許センターへの専門職配置（継続） ○認知症医療・介護体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症多職種連携について、くまもとメディカルネットワークへの反映に向けた関係者との協議・調整 ・認知症介護実践者研修 ○一般病院の認知症対応力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・自院内研修講師となる”くまもとオレンジナース”の養成（新規55人） ・看護職員認知症対応力向上研修 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度（2018年度）までに県内全市町村に認知症初期集中支援チームが設置され、認知症の早期発見・対応のための体制整備が着実に進行。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間訪問実人数…385人（平成30年度（2018年度）実績） ○運転免許センター配置の専門職（看護師）も多数の相談に応需し、早期対応等に繋がった。 ○医療従事者、介護従事者に対する認知症対応力向上等研修では、認知症医療・介護体制の強化及び一般病院の認知症対応力向上のための人材育成が着実に進行。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度（2018年度）までの受講者数 <ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践者研修…6千人 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修…1万人超 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村間で認知症初期集中支援チームの活動実績に差がある。 ■3層構造の熊本型認知症医療・介護体制のさらなる充実のため、地域における医療・介護関係者の連携強化が必要。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □初期集中支援チーム員に対する研修、活動事例の情報共有等の機会提供等の支援を実施。 □認知症サポート医の地域における活動活性化に向けた取組みを検討・実施。
地域支援体制の整備	地域支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症地域支援体制の基盤づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村での認知症地域支援推進員配置完了 ・認知症地域支援推進員向け研修（ステップアップ研修） ○認知症サポーターの養成及び地域の見守り・支援活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポーターアクティブチーム」6市町14団体の認定 ・認知症サポーター養成講座用基本スライド配布、スキルアップ研修 ・見守り体制・居場所づくり等立上げ支援 ・県域を越えた認知症高齢者徘徊への協力体制の構築 ○認知症の人と家族に対する相談・交流の場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症コールセンターによる、各種相談対応 ・高齢期、若年期及び男性介護のつどいの毎月開催 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <p>【評価概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーターが活躍しやすい環境づくり等を目的とした「認知症サポーターアクティブチーム認定事業」で、初年度14団体を認定したことで、団体に所属する認知症サポーターの活動意欲の向上が図られるとともに、他のサポーターの活動目標等の明確化に繋がった。 ○認知症サポーター見守り体制等推進補助金により、見守り体制・居場所づくり等の立ち上げに向けた団体の活動を補助・支援したことにより、認知症本人や介護者の負担軽減に繋がった。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村ごとの認知症サポーターの活動状況に差が生じている。 ■認知症本人や介護者の負担軽減に繋がる認知症カフェ未設置の市町村がある。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □認知症サポーターアクティブチーム認定団体の全市町村での認定による、認知症サポーター活動の活性化、見える化。 □認知症サポーター見守り体制等推進補助金を活用し、認知症カフェの立ち上げや見守り活動等に対する市町村や団体への継続的な支援。
在宅でも安心して暮らせるための医療と介護の連携・在宅医療基盤の整備	在宅医療と介護、生活支援サービスの一体的な提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護の提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者による在宅医療サポート・医療介護連携研修に対する助成 ・熊本県在宅医療サポートセンター1箇所、地域在宅医療サポートセンターを全ての二次医療圏域に指定（計16箇所） ・訪問歯科診療従事者の専門技術の習得等を目的とした研修に対する助成 ○在宅医療・介護連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県在宅医療連携体制検討協議会での各団体取組み状況等の共有 ・在宅医療・介護連携推進に向けた研修 ・市町村の在宅医療・介護連携に向けた保健所への嘱託職員配置 ○県民が望む場所での看取りが可能な体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・介護職、看護職、ケアマネージャーを対象とする在宅療養・看取りケア研修 ・県民向け在宅療養・看取り支援事業講演会 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅療養支援病院数は、H31.4.1現在で47箇所となり、当初目標を達成。 ○県在宅医療サポートセンター及び全ての二次医療圏域に地域在宅医療サポートセンターを設置するなど、在宅医療の推進体制強化を図ることで、市町村における在宅医療・介護連携の推進に寄与。 ○在宅歯科診療に従事する人材の育成や在宅歯科医療連携室における訪問歯科診療に係る相談対応や調整等により、在宅歯科医療の推進体制を強化。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■在宅医療の実際の提供（利用）状況・実情等を踏まえた、地域ごとの課題の精査。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □KDBデータを活用した在宅医療の提供状況の把握。 □市町村と在宅医療サポートセンターとの情報・課題の共有。
多様な介護人材の確保・定着や介護サービスの質の確保・向上	介護給付の適正化等	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉人材・研修センターによる取組 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材無料職業紹介事業、合同選考会、福祉の仕事就職セミナー、相談業務、求人開拓 ○介護職員の処遇改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・加算要件（キャリアパス導入）に関するセミナー（2地域 24人） ・未取得事業所等個別支援（165事業所 320回訪問） ○介護現場における介護職員の負担軽減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護アシスタント普及促進のための経費助成 ・介護ロボットの導入のための経費助成 ○介護職のイメージ改善のための広報・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・中高生向け冊子作成（24,450部） ・「介護の日」啓発イベント（H30.11.11） <p>○市町村における介護給付適正化の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化研修会（対象：市町村担当職員／計122人） ・ケアプラン点検圏域研修（計326人） ・医療情報突合・縦覧点検が低迷している市町村への実地支援 	<p>○概ね、計画（初年度）の想定どおり。</p> <p>○中学生への出前講座等によるPR、福祉高校生への教材費等の助成、「介護の日」啓発イベントによる魅力発信など、各対象者・段階に応じた取組を実施。</p> <p>○また、介護アシスタントの育成支援や介護ロボットの導入支援により、介護現場における介護職員の負担軽減等に寄与。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護アシスタント：28施設に42人雇用 ・介護ロボット：33施設に68台導入 <p>○さらに、介護職員処遇改善加算の取得を促進するため、未取得事業所等に320回訪問し、約91%が加算を取得（H31.4.1現在）。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■着実な取組の結果、本県の介護人材数は毎年400～600名程度純増していると推計されるが、高齢化の進行に追いつけない形で介護人材不足が生じており、一層の取組の強化が必要。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □これまでの取組の継続とともに、新たな取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度新規事業として「入門的研修」を県内11カ所実施。 ・「介護アシスタント育成事業」、「介護ロボット導入支援事業」の大幅拡充。 ・今年度新規事業として「STOP離職！介護職員定着支援事業（エルダーメンター制度の導入支援）」の実施。 ・「介護現場革新会議パイロット事業（厚生労働省委託事業）」の実施。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■業務量の増加や人員不足等に起因する、市町村ごとの取組状況に差が生じている。 ■ケアプラン点検等をはじめとした、専門的スキルを必要とする業務に従事する人材の育成。 ■市町村職員の定期異動等を踏まえた、事業の継続体制の確保。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> □取組が進まない小規模町村に対する集中的な支援。 □専門職団体等と連携した、ケアプラン点検等の外部受託・相談体制の構築。 □実際の事例を活用した、実践的な研修等の充実や実施時期の早期化。